

令和7年度

事業報告書



名古屋商工会議所

Nagoya Chamber of Commerce & Industry

令和7年度事業活動（まとめ）

名古屋商工会議所では、令和7年度は中期計画2021～2025「地域とともに～イノベーションの芽と活力を沸き起こす～」の最終年度として、会員交流や商談機会の充実を図り、ビジネスチャンスの拡大に資する展示会・商談会・交流会に注力した。

また、経営環境の不確実性が増す中、中小・小規模事業者の経営基盤の強化と新たな事業展開への挑戦を多角的に支援するとともに、地域の産業競争力の強化、モノづくり産業の振興、DX・生産性向上、独自性のある街づくり・商業振興など、名古屋商工会議所のミッションである『商工業の振興・発展 名古屋のまちの発展』の実現に向けて各事業に取り組んだ。

I. 挑戦する事業者への多面的な後押し

◎経営課題に応じた機動的な支援、ステージに応じたデジタル化・IT化支援、創業支援、事業再生支援、事業承継・引継ぎ支援、海外展開・ビジネス支援、PR支援

II. 会員交流の推進、ビジネスチャンスの拡大

◎展示会、商談会、交流会

III. 人材の確保・育成、働き方改革の支援

◎人手不足・人材確保への支援、労働法制への対応

IV. モノづくり産業の振興

◎航空機産業・宇宙産業の振興、医療機器産業の振興、次世代モノづくり人材の育成・知的財産の活用・保護の推進

V. DX・生産性向上、カーボンニュートラルの推進

◎DX・生産性向上の推進、カーボンニュートラルの推進・取り組み支援

VI. イノベーション創出の機運醸成

◎ベンチャー・スタートアップの育成、新規事業創出支援、なごのキャンパスへの運営参画

VII. 独自性のある街づくりと商業振興

◎地域の盛り上げと消費活性化、南北都市軸の街づくり推進、クリエイティブなまちづくり、名古屋の文化的資源の発掘、スポーツツーリズム、産業観光の推進

VIII. 陸・海・空の社会基盤整備／国際交流の推進

◎社会基盤整備の推進、国際交流の推進

IX. 提言活動・社会課題解決／名商組織の進化

◎政策提言活動の活性化、景況・経済動向に関する調査・研究の強化、発信力の強化、会員増強運動、社会貢献

令和7年度事業報告書・目次

I. 挑戦する事業者への多面的な後押し

1. 経営課題に応じた機動的な支援	
(1) 窓口・巡回相談から課題解決につながるワンストップ支援	
◆経営指導員による窓口・巡回相談	1
◆専門相談・専門家派遣	1
◆記帳継続指導	1
(2) 補助金、金融支援・保険	
◆経営革新計画の策定支援	1
◆小規模事業者持続化補助金の申請支援	2
◆愛知県の補助金の申請支援	2
◆名古屋市の補助金の申請支援	2
◆小規模事業者経営改善資金(マル経融資)による金融支援	2
◆生命共済制度など各種共済制度の加入促進	3
2. ステージに応じたデジタル化・IT化支援	
◆名古屋中小企業IT化推進コンソーシアム(Pit-Nagoya)事業	3
◆実践者向け生成AI活用相談所「AI PRACTITIONERS' LOUNGE」	3
3. 創業支援	
◆創業支援	3
4. 事業再生支援	
◆事業再生・経営改善支援	4
5. 事業承継・引継ぎ支援	
◆事業承継支援	4
6. 海外展開・ビジネス支援	
(1) 海外ビジネス展開の支援	
◆貿易証明業務の推進	5
(2) 海外展開の支援	
◆海外販路拡大	5
◆海外ビジネスセミナー、海外ビジネスアドバイザー紹介サービス	5
◆貿易セミナー	6
◆EPAの概要とRCEPの活用方法および第一種特定原産地証明書申請手続きセミナー	6
◆海外の関係機関との連携強化	6
7. PR支援	
◆企業PRサポート(会員ボード、メールマガジンなど)	6

II. 会員交流の推進、ビジネスチャンスの拡大

1. 展示会	
◆日本最大級 異業種交流展示会「メッセナゴヤ 2025」	7
2. 商談会	
◆第12回 売り込み！商談マーケット	7
◆月例パイヤーズ商談会	7
◆「アライアンス・パートナー発掘市 2025」	8
◆金融機関と連携「パートナー発掘商談会」	8
◆金融機関と連携「『採用×定着』を強化する個別商談会」	8
◆他地域商工会議所との商談会	8
3. 交流会	
◆経済4団体新春賀詞交歓会	8
◆叙勲並びに国家褒章受章者祝賀会	8
◆支店長交流懇談会	9
◆名商ウェルカムセミナー	9
◆異業種交流セミナー	9

III. 人材の確保・育成、働き方改革の支援

1. 人手不足・人材確保への支援	
(1) 人材育成支援(社員研修・検定)	
◆社員研修・各種検定試験の開催	9
◆名商パソコン教室	9
◆【新規】金融リテラシー教育セミナー	10
(2) 人材採用	
◆学校法人との就職情報交換会	10
◆採用・人材サポートセミナー	10
◆インターンシップ構築講座	10
◆中途採用支援サービス	10
(3) 福利厚生支援	
◆【新規】食事補助制度支援サービス	10
2. 労働法制への対応	
◆労働保険事務組合	10

IV. モノづくり産業の振興

1. 航空機産業・宇宙産業の振興	
◆エアロマート名古屋(Aeromart Nagoya2025)	11
◆航空機エンジン部品加工トライアル事業	11
◆「一歩踏み出す」航空宇宙産業セミナー	11
◆ビジネスリーダーフォーラム 2025 航空カンファレンス	11
◆メッセナゴヤ 2025 特別展示「Space Approach EXPO」	12
◆シリーズセミナー「Space Approach Forum/名古屋宇宙会」	12
2. 医療機器産業の振興	
◆メディカルメッセ 2026	12
◆メディカル・デバイス産業振興協議会による医工ネットワーク と新事業創出	12
3. 次世代モノづくり人材の育成、知的財産の活用・保護の推進	
◆少年少女発明クラブ支援(愛知県発明協会の活動)	13
◆知財関連の講習会・セミナー	13

V. DX・生産性向上、カーボンニュートラルの推進

1. DX・生産性向上の推進	
◆DX・生産性向上ネットワーク	13
◆デジタルワールド 2026 ロボティクス展	13
◆情報通信関連イベント	14
2. カーボンニュートラルの推進・取り組み支援	
◆カーボンニュートラル・アクション・サポートデスク	14
◆カーボンニュートラル・テック・フェア	14
◆環境行動計画の策定	14

VI. イノベーション創出の機運醸成

1. ベンチャー・スタートアップの育成、新規事業創出支援	
◆中部ニュービジネス協議会	14
◆新規事業創出プログラム	15
◆名古屋商工会議所クラウドファンディングサポートセンター	15
2. なごのキャンパスへの運営参画	
◆なごのキャンパスプロジェクト	15

VII. 独自性のある街づくりと商業振興

1. 地域の盛り上げと消費活性化	
◆第70回「な・ご・や商業フェスタ2025」	16
◆プレミアム商品券事業	16
2. 南北都市軸の街づくり推進	
◆シンポジウム「名城エリアから始まる、新たな観光・まちづくり」	16
3. クリエイティブなまちづくり	
◆Ignite Nagoya	16
4. 名古屋の文化的資源の発掘	
◆名古屋匠土産(たくみやげ)プロジェクト	17
5. スポーツツーリズム、産業観光の推進	
◆SPARK TALK(スパークトーク)	17
◆産業観光推進懇談会(AMIC)	17
◆ツーリズムEXPO ジャパン 2025 愛知・中部北陸	17

VIII. 陸・海・空の社会基盤整備／国際交流の推進

1. 社会基盤整備の推進	
(1) 陸	
◆広域幹線道路等の整備促進	18
◆リニア中央新幹線の早期開業への働きかけ	18
(2) 海	
◆名古屋港の機能強化と利用促進	18
(3) 空	
◆中部国際空港(セントレア)の利用促進活動	19
◆中部国際空港(セントレア)の第二滑走路早期整備への要望活動	19
◆県営名古屋空港の利用促進	19
2. 国際交流の推進	
◆ビジネスラウンドテーブル	19
◆会頭ミッション(経済交流ミッション)	20
◆外国公館支援協議会	20

IX. 提言活動・社会課題解決／名商組織の進化

1. 政策提言活動の活性化	
(1) 企業支援、地域振興、交通基盤整備、社会課題解決に関する提言・要望活動	
◆大村愛知県知事、広沢名古屋市長との懇談会(要望書手交)	20
◆令和8年度税制改正要望	20
◆中小企業関係施策に関する要望	21
◆自動車諸税に関する要望	21
◆社会基盤整備に関する各種要望活動(再掲含む)	22
(2) 経団連、日銀との懇談会	
◆東海地域経済懇談会(経団連との懇談会)	23
◆日銀総裁との金融経済懇談会	23
(3) 実証実験・社会実験支援	
◆【新規】地域課題をビジネスに変える公民連携スタートセミナー	23
2. 景況・経済動向に関する調査・研究の強化	
◆各種経済調査	23
◆【新規】少数精鋭経営のモデルケース調査研究	23
3. 発信力の強化	
◆【新規】中期ビジョン2026-2030『好循環を生むビジネス創造×交流都市』	24
◆会報誌「Nagoya」の発行・ホームページ運営	24
◆名古屋商工会議所LINE公式アカウントの配信	24
◆経営者インタビュー動画の配信	24
◆会頭による事業所訪問	24

4. 会員増強運動	
◆会員増強運動	25
5. 社会貢献	
◆社会福祉事業の実施	25

【令和7年度組織等の状況】

I. 会員・特定商工業者

1. 会 員	
◆業種別会員数	27
◆地域別会員数	27
2. 特定商工業者の管理	
◆特定商工業者	27
◆法定台帳の管理	27

II. 役員・議員等

◆役 員	28
◆相談役・顧問・参与	29
◆議 員	30
◆部 会	32
◆委員会	33
◆組織図	33

【令和7年度収支決算概要】

令和7年度収支決算書総括表	35
一般会計	35
中小企業相談所特別会計	35
共済事業等特別会計	36
所屋管理特別会計	36
メッセナゴヤ特別会計	36
貸借対照表	37

I. 挑戦する事業者への多面的な後押し

1. 経営課題に応じた機動的な支援

(1) 窓口・巡回相談から課題解決につなぐワンストップ支援

◆ 経営指導員による窓口・巡回相談

本所相談センターにて、多様化・専門化するご相談にワンストップで窓口対応したほか、事業者の方々を訪ねる巡回を行った。

経営指導員・専門経営指導員をはじめ、補助員、専門相談員、専門指導員、記帳指導員らが緊密な連携のもとに、各種相談、施策のPR、講演・講習会、小規模事業者経営改善資金融資（通称マル経）の推薦、補助金の申請サポート、記帳指導、若手経営者・後継者育成事業、エキスパートバンク事業などの活動に取り組んだ。



相談センター

また、目先の課題解決だけではなく、個々の事業者に寄り添い継続的に支援する「伴走支援」にも力を入れた。

窓口相談・指導 4,368 社(延べ 13,331 件)

巡回相談・指導 10,167 社(延べ 25,541 件)

◆ 専門相談・専門家派遣

専門家(弁護士、税理士、社会保険労務士など)による定例の相談窓口で相談に応じた。また、専門家(中小企業診断士、税理士、技術士など)を派遣し、実践的なアドバイスを行った。

専門相談件数延べ 1,384 件 専門家派遣件数延べ 78 件

◆ 記帳継続指導

小規模事業者の記帳の仕方から決算に至るまでを記帳指導員が指導。決算・申告時には、税理士による記帳専門指導を行なった。

記帳継続指導	記帳指導延べ回数	2,005 回
	指導先数	193 名(うち手書指導 37 名、機械化指導 156 名)
	記帳指導員数	12 名
集団・個別指導	確定申告などの税理士による税務相談	
	個別指導回数	20 回
	指導先数	106 名

(2) 補助金、金融支援・保険

◆ 経営革新計画の策定支援

3～5 年先を見据えた新商品・新サービス開発への取り組みや利益目標などを経営革新計画として策定し、愛知県の承認を受けることで、補助金申請の加点要素になるほか、公的な支援策を受けやすくなる制度の申請支援を行った。

策定支援件数 6 件

◆ 小規模事業者持続化補助金の申請支援

小規模事業者持続化補助金

経営指導員のアドバイスを受け作成した事業計画に基づき、ホームページ作成や店舗改装など、販路開拓に取り組む事業者を対象とした補助金

<一般型>

[補助上限額:50 万円 当補助金にインボイス特例 50 万円を上乗せ]

当補助金に賃上げ特例 150 万円を上乗せ]

申請件数 **952** 件

<創業型>

[補助上限額:200 万円 当補助金にインボイス特例 50 万円を上乗せ]

申請件数 **167** 件

◆ 愛知県の補助金の申請支援

小規模事業者経営革新支援 事業費補助金(支援補助金)

愛知県知事から経営革新計画の承認を受けた小規模事業者に対して、同計画に基づき実施する新商品、新技術開発及び販路開拓などに要する経費の一部を補助する制度

[補助上限額:100 万円]

申請件数 **9** 件

◆ 名古屋市の補助金の申請支援

中小企業デジタル活用支援 補助金

企業のデジタル化を促進するため、ソフトウェアやデジタル機器の導入などにより経営課題の解決を目指す中小企業を対象とする補助金

[補助上限額:通常枠 100 万円 ロボット枠 500 万円]

申請件数 **85** 件

名古屋市スタートアップ企業支援 補助金

成長が見込まれる企業の創業を促進するため、創業時の経費の一部を対象とする補助金

[補助上限額:100 万円]

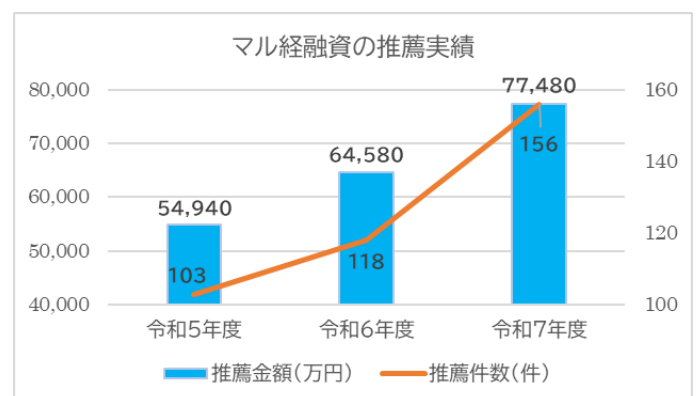
申請件数 **48** 件

◆ 小規模事業者経営改善資金（マル経融資）による金融支援

マル経融資(小規模事業者経営改善資金貸付)は、商工会議所が審査し、日本政策金融公庫に推薦することで無担保・無保証人・低利で 2,000 万円を限度に貸し出される国の融資制度。

巡回相談や、一日公庫の開催、関係団体への周知活動など、管内小規模事業者への普及に努めた結果、推薦件数は 156 件(対前年比 132%)となった。

推薦件数 **156** 件
推薦金額 **7 億 7,480** 万円



◆ 生命共済制度など各種共済制度の加入促進

会員事業者とその従業員のさまざまなリスクへの備えや福利厚生の充実に向けて、各種共済制度の加入促進活動を推進した。

制度名	令和7年度末加入者数	制度名	令和7年度末加入者数
生命共済	10,644 名	経営者年金共済	532 名
特定退職金共済	19,232 名	個人年金共済	1,437 名

2. ステージに応じたデジタル化・IT化支援

◆ 名古屋中小企業IT化推進コンソーシアム（通称：Pit-Nagoya）事業

① 中小企業・小規模事業者向け支援

地域のITベンダーと連携し、中小企業のIT化やDXを推進するため「Pit-Nagoya」を運営するとともに、各種事業を推進。具体的には、専門家による無料IT相談、ITベンダーとのマッチング支援、中小企業が導入しやすいセキュリティ対策サービス「Pit-Nagoya セキュリティ」の提供、相談会やセミナーを開催した。

Pit-Nagoya の 主な実績	無料IT相談	108 件
	課題整理・提案募集を通じたマッチング	21 件
	ハンズオン型セミナー	3 回
	生成AI活用セミナー	聴講 76 名
	複合型イベント「Pit-Fair」	来場 230 名

② IT企業同士の連携を促しITツールの強化を図る取り組み

Pit-Nagoya の 主な実績	IT企業交流会「Pit-Connect」	3 回
	日韓IT企業交流会	2 回
	計 40 社 42 名参加 個別面談	60 件
	各社の強みを発信するWeb記事制作・公開	
	参画ITベンダー数	166 社

◆ 実践者向け生成AI活用相談所「AI PRACTITIONERS' LOUNGE」

「Pit-Nagoya」と連携して、実践者向け生成AI活用相談所「AI PRACTITIONERS' LOUNGE」を引き続き開設した。本相談所では、専門家が中小企業の生成AIを活用した経営革新をサポートした。

相談件数 33 件



AI PRACTITIONERS' LOUNGE

3. 創業支援

◆ 創業支援

創業相談や創業塾を通じて、創業時の事業計画作成や諸手続きなど、事業を軌道に乗せるまでの様々な支援を行った。また、名古屋市創業支援事業計画に基づく特定創業支援を実施し、開業につなげた。

相談件数(延べ)	4,279 件	▶ 開業件数 60 件
創業塾(5回講座)	43 名	
特定創業支援等事業	554 名	

4. 事業再生支援

◆ 事業再生・経営改善支援

本所付設の愛知県中小企業活性化協議会では、経営状態が悪化し財務上の問題を抱えていても、事業再生の可能性のある中小企業を対象に、中小企業の再生に関する豊富な専門知識と経験を有するスタッフが再生計画の策定を支援し、雇用の維持につなげた。

条件変更や新規融資の金融支援を受ける際に、金融機関へ提出する経営改善計画の策定を支援した。また、金融支援を伴わない早期経営改善計画の策定を支援した。

愛知県中小企業 活性化協議会 (経済産業省委託 事業)	経営状態が悪化し財務上の問題を抱えていても、事業の将来性がある中小企業の再生計画の策定を支援	
	相談件数	561 件
	計画策定件数	62 件
	雇用継続人数	1,400 名 (累計 32,265 人)
	条件変更や新規融資の金融支援に必要な経営改善計画の策定を支援。また、計画策定費用の3分の2を協議会が負担	
	経営改善計画策定件数	119 件
	早期経営改善計画策定件数	57 件

5. 事業承継・引継ぎ支援

◆ 事業承継支援

経営者の高齢化が進む中、多くの中小・小規模事業者が休廃業・解散している状況を踏まえ、雇用や技術を守り、地域経済を支えるため、経営指導員による巡回指導・窓口相談を通じた啓発活動を強化した。また、「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター」への取り次ぎを行うなど、事業承継への早期かつ計画的な取組みを支援した。

経済産業省から受託した公的相談窓口である同センターでは、経験豊富な専門スタッフが、親族内・従業員承継および第三者承継(M&A)に関する相談から成約に至るまでをワンストップで支援した。

事業承継への取り組み促進	[経営指導員による]	
	事業承継支援件数(延べ)	727 件
	愛知県事業承継・引継ぎ支援センターへの取り次ぎ	31 件
愛知県事業承継・ 引継ぎ支援センターの実績 (経済産業省委託事業)	相談件数	合計 910 件[内訳:親族内 324 件/第三者 586 件]
	支援完了件数	合計 136 件[内訳:親族内 56 件/第三者 80 件]

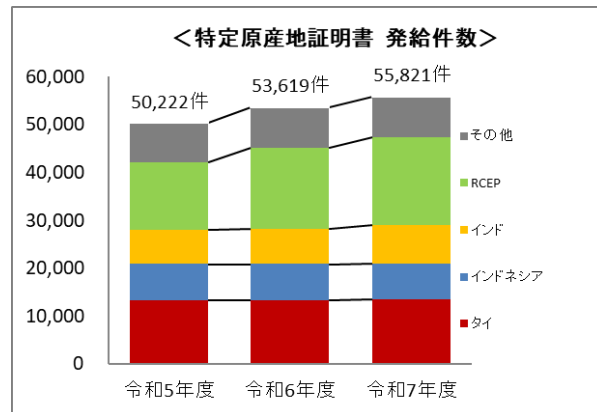
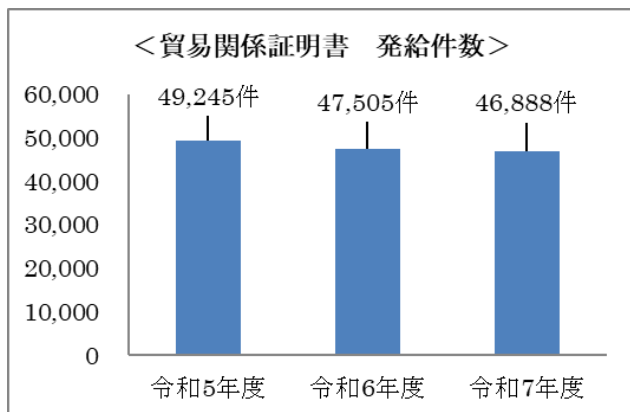
6. 海外展開・ビジネス支援

(1) 海外ビジネス展開の支援

◆ 貿易証明業務の推進

貿易関係証明書の発給件数は、46,888 件(前年度比 1.2%減)であった。

EPA(経済連携協定)に基づく特定原産地証明書の発給件数は、55,821 件(前年度比 4.1%増)、判定件数は 14,698 件(前年度比 0.3%増)であった。



(2) 海外展開の支援

◆ 海外販路拡大

中国や東南アジアで広く浸透している「ライブコマース(※)」を香港向けに実践するセミナー(10月)、ライブコマース(令和8年1月)を開催した。

対象産品:食品・化粧品・日用品・工芸品

セミナー参加社数:20社(うちライブコマース参加社数8社)

※インターネットライブ配信を活用して商品紹介・販売を行う手法



ライブコマース開始前の告知

◆ 海外ビジネスセミナー、海外ビジネスアドバイザー紹介サービス

海外事業展開に関する情報提供として、米国、インド関連や海外輸出事例、輸出管理体制などをテーマに、海外ビジネス展開セミナーを計12回開催した。

また、海外事業展開に関する相談に対して、アドバイザーとして登録をした海外展開支援の実績を持つ会員企業を紹介し、初回面談(無料)の設定を行った。

	令和7年度実績
受講者数(延べ)	728名
アドバイザー紹介件数	13件

◆ 貿易セミナー

貿易実務担当者を対象に「輸出入実務セミナー」(基礎編、中級編)および「貿易実務セミナー」(国際取引契約、外国為替実務)を開催した(延べ 163 名)。

基礎編では、商業送り状、船積指図書、信用状、船荷証券、保険証券など、貿易取引に必要な各種書類について体系的に講義した。中級編では、三国間貿易や三者間取引などの応用的な内容を「講義編」、実務上のトラブル対応を「事例編」として解説したほか、三井住友海上火災保険㈱の協力のもと、外航貨物海上保険の基礎について講義を行った。また、講演後には講師による「個別相談コーナー」を設け、日頃の貿易実務に関する悩みなどについて、活発な質疑応答が行われた。

国際取引契約と外国為替実務では、国際取引における各種契約やトラブルへの対応、外国為替および LC 決済の仕組みや実務について説明した。



輸出入実務セミナー

◆ EPA の概要と RCEP の活用方法および第一種特定原産地証明書申請手続きセミナー (初級編)

EPA の利用を予定している企業や EPA の申請業務担当者を対象に「EPA の概要と RCEP の活用方法および第一種特定原産地証明書申請手続きセミナー (初級編)」と題し、セミナーを開催した(受講者 98 名)。

◆ 海外の関係機関との連携強化

双方の経済発展とさらなる交流深化に向けて協力していくことを目的として、2006 年に締結したトリノ商工会議所との業務協力覚書(MOU)を 10 月に再締結した。



MOU再締結式

7. PR 支援

◆ 企業 PR サポート (会員ボード、メールマガジンなど)

会報誌「Nagoya」の誌面内に会員企業のビジネスピックアップや広告掲載ができるサービス「会員ボード」や「ビジネス特鮮便」のほか、会員企業の情報をタイムリーに発信するメールマガジン「びゅー☆」(配信回数 24 回)や全国の企業と商談ができる「ザ・ビジネスモール」など、会員企業の PR を支援した。

会員ボード(会報誌への会員企業のビジネスピックアップや広告の掲載)

ビジネス特鮮便(会報誌と合わせて送付する会員企業のチラシ同封サービス)

メールマガジン「びゅー☆」(会員企業の情報をタイムリーに発信するメールマガジン、年 24 回配信)

プレスリリース・サポートサービス(共同通信 PR ワイヤー、PR TIMES と提携した会員優待サービス)

Ⅱ. 会員交流の推進、ビジネスチャンスの拡大

1. 展示会

◆ 日本最大級 異業種交流展示会「メッセナゴヤ 2025」

主催：メッセナゴヤ実行委員会（構成団体：愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所）

20 回目の節目となる「メッセナゴヤ 2025」を、11 月 5 日～7 日までの 3 日間、ポートメッセなごや第 1 展示館において開催した。

以下の特別展示や中小モノづくり企業のユニークな技術を発信する「きらりと光る町工場コーナー」、著名な講師によるビジネスセミナー、多種多彩なステージイベントを併催し、充実した交流・商談の機会を創出した。会期中には、2006 年からの累計来場者数が 100 万人を突破した。

また、会期に先立ち、メッセナゴヤ 20 周年を記念した記念式典・交流レセプションを開催し、20 年連続出展企業の表彰など、これまでの歩みを振り返るとともに、節目となる開催に向けた機運醸成を図った。

【特別展示】

- ・「Space Approach EXPO」

宇宙産業をビジネスチャンスと捉える幅広い分野の最新の取り組みを発信

- ・「NextEra ゾーン スマートロボティクス&フェムテック」

ヒューマノイドの展示・デモや女性特有の健康課題の解決のための製品・サービスを紹介

全国 29 都道府県、海外 9 カ国・地域から **844** 社・団体出展 **50,705** 名来場



メッセナゴヤ 2025 開会式



会場を視察する嶋尾会頭



フェムテックコーナー

2. 商談会

◆ 第 12 回 売り込み！商談マーケット

大手小売業のバイヤーが構える商談ブースへ、売り手企業（サプライヤー）から提案する「逆見本市形式」の商談会を令和 8 年 2 月に開催した。

参加企業 サプライヤー企業 **125** 社 バイヤー企業 **27** 社 商談件数 **485** 件

◆ 月例バイヤーズ商談会

月 1 回のペースで知名度の高い大手小売企業のバイヤーを招き、事前調整型の個別商談会を 9 回開催した。

参加企業 サプライヤー企業 **165** 社 バイヤー企業 **14** 社 商談件数 **179** 件



月例バイヤーズ商談会

◆ 「アライアンス・パートナー発掘市 2025」

規模や業種、業態を超えた会員相互のビジネスマッチング促進を目的とした事前調整型の商談会を7月と令和8年1月に開催した。

参加者からは、「顧客見込みの会社だけでなく、協業先候補となる会社と何社か出会う事ができた」「これまで取引のなかった業種と繋がる事ができた」などの評価があった。



アライアンス・パートナー発掘市

エントリー企業(延べ) 1,549 社 商談企業(延べ) 1,200 社 商談件数 3,029 件

◆ 金融機関と連携「パートナー発掘商談会」

碧海信用金庫と連携し、双方の会員企業・取引先企業同士のビジネスマッチングを狙う事前調整型の商談会を9月に開催した。

参加企業 サプライヤー企業 27 社 バイヤー企業 6 社 商談件数 46 件

◆ 金融機関と連携「『採用×定着』を強化する個別商談会」

あいち銀行と連携し、従業員エンゲージメント向上による人材課題の解決を目的とした「採用×定着」を強化する事前調整型の商談会を10月に開催した。

参加企業 人材採用や福利厚生に関連したサービスを提供する企業 13 社

会員企業およびあいち銀行の取引先企業 25 社

商談件数 94 件

◆ 他地域商工会議所との商談会

「名古屋商工会議所×神戸商工会議所×広島商工会議所 オンライン商談会」

神戸商工会議所、広島商工会議所と連携し、相互の会員企業に広域的なマッチング機会を創出するオンライン商談会を12月1日～26日にわたって開催した。

参加企業 565 社 商談件数 370 件

3. 交流会

◆ 経済4団体新春賀詞交歓会

令和8年1月、当地域の経済界から約700名が出席し、和やかなムードの中、賀詞交歓会が行われた。



経済4団体新春賀詞交歓会

◆ 叙勲並びに国家褒章受章者祝賀会

12月、大村愛知県知事、広沢名古屋市長をはじめ約70名が出席し、産業・経済の分野における功績により受章の栄誉に輝いた方々の業績を称え、祝賀会を開催した。



叙勲並びに国家褒章受章者祝賀会

◆ 支店長交流懇談会

名古屋に本社を持たない支店・営業所などの会員事業所を対象に、支店長交流懇談会を10月(参加者108社、131名)、令和8年3月(参加者101社、138名)に開催した。第一部では当地の産業や歴史、地域の魅力に関する講演会を通じて名古屋地域への理解を深め、第二部では交流会を通じて議員企業を始めとした地元企業との懇親を深めた。



支店長交流懇談会

◆ 名商ウェルカムセミナー

本所サービスの活用とともに、会員同士の交流や情報交換の場として、ウェルカムセミナーを年3回開催した(参加者延べ406名)。

第一部では本所事業についてのガイダンスを実施し、第二部では参加者同士の名刺交換会を行い、会員相互の交流を深めた。



ウェルカムセミナー

◆ 異業種交流セミナー

会員企業を中心に、業種・規模を問わず企業間交流を促進し、日頃の業務上の課題解決やネットワークづくりに役立てていただくことを目的として、異業種交流セミナーを年3回開催した(参加者延べ319名)。第一部ではセミナー、第二部では交流会を実施し、参加者同士の交流を深めた。



異業種交流セミナー

Ⅲ. 人材の確保・育成、働き方改革の支援

1. 人手不足・人材確保への支援

(1) 人材育成支援(社員研修・検定)

◆ 社員研修・各種検定試験の開催

企業の発展に欠かせない優秀な人材を育成するため、年間を通じて各種社員研修を企画・開催した。対象は新入社員から管理者、営業担当者、中堅社員まで多岐にわたり、階層別・業務ごとに適した講座を開催した。

なお、今年度から「生成AI」、「心理的安全性」など時代の変化に応じたスキルを身に付けることができる「名商プレミアム講座」を全7講座実施した。

また、簿記、珠算、日商プログラミング検定など、ビジネススキルの向上やキャリアアップにつながる各種検定試験・認定試験を実施した。

	令和7年度実績
開催講座	56 講座
講座参加者	2,434 名
検定受験者	31,914 名

◆ 名商パソコン教室

仕事に必要なパソコンスキルやビジネススキルを習得するため、Word や Excel に関する講座のほか、日商 PC 検定試験、日商簿記初級、原価計算初級などの資格取得や会計に関する講座を開講した(利用者数延べ2,005名)。

◆ **【新規】金融リテラシー教育セミナー**

従業員の資産形成支援と自社のエンゲージメント向上を目的に、金融リテラシー教育セミナーを6月に開催した。経営層や総務・経理部の部課長等を中心に、45名が参加した。

(2) 人材採用

◆ **学校法人との就職情報交換会（大学編・高校編）**

新卒採用に積極的に取り組む会員企業と地域の学校との関係強化を目的に就職情報交換会を開催した。大学編では29校が参加し、高校編では23校が参加した。当日の参加者は大学編と高校編を合わせて327名となった。



就職情報交換会

◆ **採用・人材サポートセミナー**

中小企業の採用活動に役立つ情報や手法を学ぶためのセミナーを6回開催した。

SNSを活用した採用活動、有効なハローワークの利用方法、人材定着・離職防止の実践方法、採用へ向けたショート動画の作成方法、リファラル採用の制度設計と事例紹介、外国人材の活用ポイントと成功事例などをテーマとし、参加延べ人数が394名となった。

◆ **インターンシップ構築講座**

新卒採用活動では欠かせないインターンシップ・プログラム構築に向けて、座学やワークショップを通じて学ぶ講座を開催した(参加者16社、12名)。

◆ **中途採用支援サービス**

再就職支援会社と連携して、会員企業と大手・中堅企業出身で経験豊富なキャリアを持つ中高年の求職者とのマッチングサービスを提供した(申込社数76社、マッチング数7名)。

(3) 福利厚生支援

◆ **【新規】食事補助制度支援サービス**

会員企業の賃上げ強化、福利厚生の充実による人材定着を目的に、食事補助サービス「チケットレストラン」(㈱エデンレッドジャパン運営)の会員優待を提供した(導入延べ31社、1,380名)。

2. 労働法制への対応

◆ **労働保険事務組合**

中小・小規模事業者を対象に、煩雑な労働保険(労災保険、雇用保険)事務の負担を軽減する事務代行サービスを行なった。

組合員数 **319** 事業所(令和8年3月31日時点)

IV. モノづくり産業の振興

1. 航空機産業・宇宙産業の振興

◆ エアロマート名古屋（Aeromart Nagoya2025）

フランスの事業会社 advanced business events 社が世界各地で展開する航空宇宙分野の国際ビジネス商談会を9月24日～26日に共催した。

今回は航空産業はもとより、素材や宇宙をテーマに加え、ボーイングやエアバス、国内重工メーカー等の大手バイヤーとサプライヤー企業との商談のほか、サプライヤー企業同士の共同開発、物流や生産システムに係る提案など多様な商談が行われた（参加企業18ヶ国 326社・団体、商談件数約6,000件）。

9月27日に開催したレセプション・パーティーでは、嶋尾会頭、BCIのステファン代表が主催者として挨拶し、寺村中部経済産業局長、大村愛知県知事、広沢名古屋市長なども参加し、関係者間の国際交流が行われた。



エアロマート名古屋商談会場

◆ 航空機エンジン部品加工トライアル事業

航空機エンジン分野への新規参入を目指すモノづくり企業に対して、エンジン部品の加工に使用される図面を支給し、実際の加工・検査とそれに伴う各種書類作成に挑戦する機会を提供した。

応募企業 7 社 実施企業 4 社



最終平面を受ける実施企業

◆ 「一歩踏み出す」航空宇宙産業セミナー

（一社）中部航空宇宙産業センターとの共催により、最新のトピックや各社の事業戦略、技術動向について、タイムリーで有益な情報を提供するシリーズセミナーを10月に開催した。

参加者(延べ) 69 名



航空宇宙産業セミナー

◆ ビジネスリーダーズフォーラム 2025 航空カンファレンス

世界各国で開発競争が進むエアモビリティ分野の情報提供を目的に、日本と航空大国であるフランスのメーカーなどを招聘。今後のエアモビリティ開発や周辺産業で必要とされる要素技術のプレゼンテーションを行い、日仏企業間の交流促進を図るBtoBネットワーキングを10月に開催した（共催：在日フランス商工会議所、協力：フランス航空宇宙工業会）。

参加者 150 名



ビジネスリーダーズフォーラム 2025

◆ メッセナゴヤ 2025 特別展示「Space Approach EXPO」

メッセナゴヤ 2025 会場内に、宇宙産業に関わる幅広い分野、様々な業種・業態の企業を一堂に集結させ、最新の取り組みを発信する特別展示「Space Approach EXPO」を開催した。

宇宙開発を体験・体感できる展示により、宇宙をより身近なものとして捉え、様々な分野でビジネスチャンスがあることを周知し、企業の宇宙ビジネスへのアプローチの機会を創出した。

出展者数 **55** 社



「Space Approach EXPO」

◆ シリーズセミナー「Space Approach Forum／名古屋宇宙会」

新たな市場や産業の創出、科学的な発見や知見の拡大など、多くの可能性を秘めた宇宙ビジネスについて、多岐にわたる宇宙活動領域ごとに、各分野のキープレイヤーに登壇いただくシリーズセミナーを計4回開催した。

セミナーでは、各社の取り組みや今後の宇宙ビジネスの展望、アライアンスの可能性などを深掘りした。

参加者(延べ) **489** 名



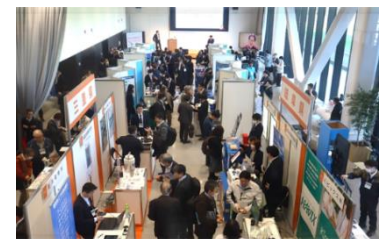
キープレイヤー企業によるプレゼンテーション

2. 医療機器産業の振興

◆ メディカルメッセ 2026

令和8年3月、医療関係者・大学研究機関と医療機器メーカー、モノづくり企業に加え、ベンチャー・スタートアップ企業が集う展示商談会「メディカルメッセ」を STATION Ai にて開催した。

参加企業 **94** 社・団体 来場者(延べ) **1,081** 名



メディカルメッセ 2026

◆ メディカル・デバイス産業振興協議会による医工ネットワーキングと新事業創出

中部先端医療開発円環コンソーシアム(名古屋大学をはじめ11大学・3センターで構成)の協力を得て、医療現場ニーズのマッチング、医工連携コーディネーターによるサポートデスク、新規参入や法規制を基礎から学ぶ医工連携セミナーなどを開催し、会員企業の医療機器産業での事業化を支援した。

① 医工連携セミナー

医療機器産業への新規参入や事業拡大を促すべく、基礎知識やアイデア創出に関する各分野で活躍する講師を招いたセミナーを10月に開催した。

参加者(延べ) **51** 名

② 医療関係者と事業者とのマッチング・交流

新規参入を目指す企業と大学病院などの医療関係者との連携に向け、医療現場のニーズ発表会を11月に開催した。

ニーズ発表会参加者 **40** 名

③ 事前調整型商談会

医療機器分野への新規参入や医療機器メーカーとの新たな取引を求める中小モノづくり企業と、医療機器メーカーとのビジネスマッチングを提供する商談会をメディカルメッセ内にて開催した。

商談件数 **84** 件

3. 次世代モノづくり人材の育成、知的財産の活用・保護の推進

◆ 少年少女発明クラブ支援（愛知県発明協会の活動）

11 月、クラブ員が発明した作品を広く紹介する「あいち少年少女創意くふう展 2025」を開催した。

出品数 **248** 点



あいち少年少女創意くふう展 2025

◆ 知財関連の講習会・セミナー

（一社）愛知県発明協会との共催をはじめ、関係機関との連携のもと、知的財産制度の啓発・普及や活用を促進するセミナーを計 9 回開催した。

参加者(延べ) **327** 名

V. DX・生産性向上、カーボンニュートラルの推進

1. DX・生産性向上の推進

◆ DX・生産性向上ネットワーク

昨年度、「DX 推進・生産性向上委員会」において、生産性向上に取り組み、経営の高度化・合理化に取り組む企業を顕彰し、広く発信することを目的に「NAGOYA DX・生産性向上アワード」を実施した。

今年度は、アワード応募企業 76 社を中心に、様々な好事例を紹介するとともに、DX や生産性向上に関心のある企業同士のネットワークを構築すべく「DX・生産性向上ネットワーク」事業を計 4 回開催した。

参加者(延べ) **309** 名



ワークショップ

◆ デジタルワールド 2026 ロボティクス展

令和 8 年 2 月、「ロボティクス」をテーマとして、「人手不足」への対応や「業務効率化」の推進に資するソリューションを紹介する展示会を開催した。

13 社によるロボット技術・ヒューマノイドをはじめ、サービス・協働ロボットの展示、NPO 法人ロボットビジネス支援機構による基調講演、協働ロボットの活用事例を紹介した。

来場者 **340** 名



デジタルワールド ロボティクス展

◆ 情報通信関連イベント

デジタル人材育成を目的として、IT 活用スキル向上プログラムや、定型業務の自動化を目的とした、生成 AI 講座を開催した。

参加者(延べ)50 名

2. カーボンニュートラルの推進・取り組み支援

◆ カーボンニュートラル・アクション・サポートデスク

中小・小規模企業の脱炭素に向けたアクションをサポートする「カーボンニュートラル・アクション・サポートデスク」を企画・運営。愛知県と連携し、あいち脱炭素経営支援プラットフォームの「脱炭素ワンストップ相談窓口」として、当所会員に加え、愛知県内の事業者を対象に電話・Webでの無料相談を行った。

相談件数 19 件

◆ カーボンニュートラル・テック・フェア

令和 8 年 1 月、カーボンニュートラルに向けた産業界の取り組みが進む中、今後、実用化が期待される新技術を集めた「カーボンニュートラル・テック・フェア 2026」を開催した(名古屋市主催の「名古屋水素技術フェア」を同時開催)。

22 の企業・団体が、次世代型蓄電池、ブルーカーボン、廃棄物の再資源化、CO2 回収技術などを展示するとともに、日本の GX 戦略と企業の取り組みに関する基調講演や有識者による関連セミナーを開催した。

来場者 580 名



カーボンニュートラル・テック・フェア 2026

◆ 環境行動計画の策定

環境行動計画の第 5 期活動期間(2022-2025)の期限が近づく中、第 6 期(2026-2030)計画の策定に着手した。第 5 期までの取り組みを継承しつつ、企業の環境活動の拡大と業績向上の両立を目指し、中小事業者が前向きに環境経営へ挑戦する支援を継続する。

VI. イノベーション創出の機運醸成

1. ベンチャー・スタートアップの育成、新規事業創出支援

◆ 中部ニュービジネス協議会

ニュービジネスの育成・振興を目的として、情報提供、諸団体との交流促進によるビジネスチャンスの提供、セミナー、講演会を開催した。具体的には、総会記念講演会(6 月)、ニュービジネスフェア(11 月)、CNB ベンチャー大賞 2025(11 月)、ニュービジネス講演会(令和 8 年 2 月)、会員企業支援イベント(計 6 回)、スタートアップ支援イベント(計 1 回)を開催した。

参加者(延べ)734 名



ニュービジネスフェア 2025

◆ 新規事業創出プログラム

「新規事業の創出はしたいが、何から始めて良いかわからない」方に向けて、計 5 日間のワークショップ形式で新規事業創出の手法を伝える「新規事業創出プログラム」を開催した。

参加者 19 名



新規創出プログラム

◆ 名古屋商工会議所クラウドファンディングサポートセンター

企業がクラウドファンディングを活用して資金調達・テストマーケティング・販路拡大などの目的を達成するための相談窓口を設置し、伴走支援を行った。

相談件数(延べ)34件 支援件数2件

2. なごのキャンパスへの運営参画

◆ なごのキャンパスプロジェクト

スタートアップ支援拠点「なごのキャンパス」の運営に参画し、施設内のサテライトオフィスにて起業相談や経営計画の策定、事業者間のマッチングサポートなど、入居企業の伴走支援を行った。

相談者(延べ)300 名 マッチング相談(延べ) 15 件

マッチング支援事例①

人工光で育てたイチゴについて、なごのキャンパスで異業種連携を支援。マッチングが実現し、規格外品も活用できるサステナブルなイチゴジャムが誕生した。



マッチングで誕生したジャム

マッチング支援事例②

出産時のテニスボールによる“いきみ逃し”を応用した製品について、なごのキャンパスに入居する販促パートナーとの連携を支援。認知拡大につながった。



本件の製品使用時の様子

なごのキャンパス入居企業の PR や名商会員企業との交流促進を目的としたイベント「Nagono Open Campus」を 2 回開催した。

来場者(延べ)104 名

11 月、開設 6 周年を記念し、キャンパス入居者や行政などとのコラボレーションによるイベント「NAGOFES 2025」を開催した。

来場者(延べ)1,500 名



「NAGOFES 2025」

Ⅶ. 独自性のある街づくりと商業振興

1. 地域の盛り上げと消費活性化

◆ 第 70 回「な・ご・や商業フェスタ 2025」

消費者に対する日頃の謝恩や、地域小売業の円滑な発展、名古屋の街の活性化を目的に、市内の中小小売業者と大型店が一体となり、10月25日～11月30日までの37日間、市内全域で商業振興イベントやキャンペーン、共同懸賞セールなどを大々的に展開した。

この期間中のメインイベントとして、また70回目を記念した周年事業として、「なごや商業まつり」を名古屋市中小企業振興会館 吹上ホール等で開催。「商業の街」が再現された会場には2日間で約28,000名の来場者を記録した。



なごや商業まつり

◆ プレミアム商品券事業

名古屋の消費拡大、さらには地域経済の活性化に資することを目的に、「令和7年度プレミアム商品券事業実行委員会」を組織し、名古屋市との共催で30%のプレミアム付き商品券「名古屋で買おまい★プレミアム商品券」と「金シャチマネー」を発行した(発行総額325億円)。



プレミアム商品券事業

2. 南北都市軸の街づくり推進

◆ シンポジウム「名城エリアから始まる、新たな観光・まちづくり」

令和8年2月、名古屋城から熱田神宮までの南北都市軸に着目したまちの魅力向上に向けた取り組みとして、エスパシオナゴヤキャッスルにて、名古屋のまちづくりと観光振興について考える「名城エリアから始まる、新たな観光・まちづくり」を開催した。

参加者 **230**名



パネルディスカッション

3. クリエイティブなまちづくり

◆ Ignite Nagoya

「名古屋まちづくりビジョン 2030」を実現するプロジェクトの一つとして、都心部サードプレイスとタイアップし、今後のナゴヤを支える人材の交流を促し、クリエイティビティを呼び覚ます(火をつける)ビジネスイベントを計2回開催した(タイアップ先: SlowArtCenterNagoya、(株)コラボスタイル)。



Workshop

4. 名古屋の文化的資源の発掘

◆ 名古屋匠土産（たくみやげ）プロジェクト

愛知・名古屋が世界に誇るモノづくりを支える「匠の技」に光を当て、新たな土産品として国内外に広く発信するため、催事出店による販路開拓支援のほか、イベント出展などでPRを行った。

～販路開拓支援～

松坂屋リビングフロア リニューアルオープン催事(9月)

松坂屋南館オルガン広場にて催事(令和8年2月)

～PR支援～

中部国際空港セントレア 第1ターミナルビル3階での展示

「ツーリズム EXPO ジャパン 2025 愛知・中部北陸」にて展示(9月)

なごのキャンパス「NAGOFES」にて展示(11月)

大河ドラマ「豊臣兄弟！」グランドプレミアム in 愛知・名古屋の贈呈品に採用(令和8年1月)



松坂屋南館オルガン広場

5. スポーツツーリズム、産業観光の推進

◆ SPARK TALK（スパークトーク）

「中期計画2021-2025」に新たに事業分野として盛り込んだ「スポーツ振興」の推進のため、正会員として参画している「名古屋スポーツコミッション」での活動を軸に、スポーツチームとのアライアンス強化を推進した。具体事業として、スポーツの価値や活用方法を学ぶトークセッション「SPARK TALK（スパークトーク）」を計2回開催した。

◆ 産業観光推進懇談会（AMIC）

加盟館・行政・観光団体等の情報交換の場として懇談会を年2回開催し、連携強化に努めた。また、パンフレット「名古屋周辺の産業博物館」の作成、HP「ナゴヤ産業観光Navi(AMIC加盟館の施設・イベントの紹介サイト)」を通じて情報発信を行った。令和6年以降、パンフレット「名古屋周辺の産業博物館」の需要が増し、観光案内所やホテル等の贈呈先も増加した。第100回となる令和8年1月の懇談会では、「工芸の魅力と楽しみ方:ポケモン×工芸展から」と題し、独立行政法人国立美術館 国立工芸館館長による記念講演会を行った。

加盟館も3館増え、計33館となった。

＜ご参考:ナゴヤ産業観光Naviホームページ＞

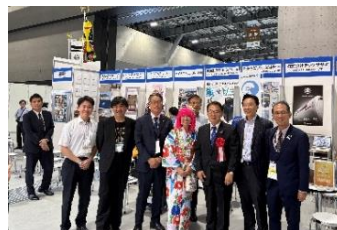
<https://industrial-tourism.nagoya-cci.or.jp>



名古屋周辺の産業博物館

◆ ツーリズム EXPO ジャパン 2025 愛知・中部北陸

9月25日～28日、Aichi Sky Expo(愛知県国際展示場)にて当地初開催となる旅の祭典「ツーリズム EXPO ジャパン 2025 愛知・中部北陸」に参加。名商ブースには会員企業15社・5団体が出展し、伝統工芸を紹介する展示、事業PR、試食・試飲、体験ワークショップを行った。商談は10社が登録し、事前予約が51件、当日飛び込み商談および名商ブース出展者間の商談もあった。



ツーリズム EXPO ジャパン 2025

VIII. 陸・海・空の社会基盤整備／国際交流の推進

1. 社会基盤整備の推進

(1) 陸

◆ 広域幹線道路等の整備促進

日本経済を支える当地のモノづくり産業の振興、国際競争力強化の観点から、西知多道路、名岐道路、一宮西港道路、名古屋三河道路、名濃道路、新東名高速道路愛知県内区間の6車線化などの広域幹線道路に加え、河川や上下水道等の整備促進に関して、それぞれの関係者と連携し、政府・与党への積極的な要望活動を行った。

名岐道路は令和7年4月1日に一宮～一宮木曾川間の新規事業化が決定し、令和8年1月9日には同区間の有料事業化が決定した。名古屋三河道路は都市計画の手続きに着手した。また、一宮西港道路は概略ルート帯が決定し、都市計画・環境アセスメントの手続きの段階にあり、新東名高速道路の愛知県区間6車線化については、財務省や国土交通省に自動運転など長期的な視点で必要性を訴え、事業化に向け継続して要望活動を行った。

◆ リニア中央新幹線の早期開業への働きかけ

9月、本所が事務局を務める「リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会」(構成:沿線10都府県の経済団体。会長:嶋尾会頭)では、早期全線整備などについて、国土交通省大臣水嶋事務次官をはじめ幹部に面談・要望した。



リニア中央新幹線の早期実現に関する要請

(2) 海

◆ 名古屋港の機能強化と利用促進

① 港湾機能の拡充・強化

飛島ふ頭でのコンテナ取扱機能強化、DXを原動力とするコンテナターミナルの生産性向上に向けたAIターミナルの実現、サイバーセキュリティ対策の強化、カーボンニュートラルポート形成への支援、土砂処分場整備の推進、名古屋港へのアクセス向上・渋滞緩和に向けた道路建設の推進、防災機能強化、老朽化対策の推進、耐災害性強化など名古屋港の港湾機能強化について要望した。

令和7年度も順調に整備が進められ、令和8年度も整備推進に必要な予算が確保された。

② ポートセールスなどの利用促進活動

令和8年2月、港湾関係者を中心に33名の参加を得て、オーストラリア、サモア独立国、ニュージーランドに「オセアニア経済交流並びに名古屋港利用促進使節団」を派遣した。

また、国内での利用者懇談会や岐阜県南部、静岡県西部地区の荷主企業を対象とした名古屋港視察会、他港事例の研究を図る神戸港視察会を開催し、名古屋港のPRと利用促進に努めた。

③ 外航クルーズ船誘致の促進

「名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議」を通じて、名古屋港へのクルーズ船の寄港増加を目指し、邦船社・外国船社へのトップセールスを実施したほか、名古屋港での活動の参考とするため、新潟港にて意見交換や受け入れ対応の視察を行った(クルーズ船入港実績 外航クルーズ船41回 国内クルーズ船13回)。



マスコットキャラクター
「ポータン・ミータン」



オセアニア経済交流並びに名古屋港利用促進使節団

(3) 空

◆ 中部国際空港（セントレア）の利用促進活動

セントレアの路線ネットワークのさらなる拡充を目指し、行政や中部国際空港(株)と連携し、スターラックス航空(台湾)等へのトップセールスを実施した。

また、本所が事務局を務める「中部国際空港利用促進協議会」(代表理事:嶋尾会頭(ほか))では、観光プロモーションなどのインバウンドの誘客施策や、国内線・国際線の各種利用促進施策、当地企業に対してセントレア優先利用を促す“フライ・セントレア”、航空貨物の利用拡大を目指す“フライ・セントレア・カーゴ”などの旅客・貨物利用促進活動を行った。



中部国際空港利用促進協議会

Central Japan International Airport Promotion Council

◆ 中部国際空港（セントレア）の第二滑走路早期整備への要望活動

完全 24 時間運用の実現や滑走路の大規模補修への対応といった課題に対応するため、本所が参画する「中部国際空港第二滑走路建設促進期成同盟会」(会長:大村愛知県知事)では、『中部国際空港の将来構想』の第 1 段階である現空港用地内での代替滑走路の早期整備につき、政府・与党へ要望活動を行った。なお、期成同盟会の活動により、代替滑走路整備などに向けた費用が予算で計上され、4 月より着工した。



中部国際空港（セントレア）

◆ 県営名古屋空港の利用促進

本所が事務局を務める、「県営名古屋空港協議会」(会長:嶋尾会頭)では、通勤航空やビジネス航空、小型機の拠点空港としての利活用を促進するための各種事業を行った。通勤航空については、就航先(岩手)への PR キャンペーンの派遣や、就航先(山形)へのイベントブース出展、観光デジタルブックの発行、空港周辺に住む小学生を対象とした折り紙ヒコーキ教室を開催し、利用促進に努めた。また、ビジネス航空については、出入国手続きの柔軟な対応の継続と運航用飛行場予報(TAF)の配信を国土交通省、気象庁へ要望した。



名古屋・花巻利用促進に向けたキャラバン隊

2. 国際交流の推進

◆ ビジネスラウンドテーブル

大使館や各国の政府系団体を招待し、地元企業と懇談するビジネスラウンドテーブルを開催した。在日米国大使館商務部より同国の投資環境の説明に加え、地元企業を代表して、日本特殊陶業(株)、ブラザー工業(株)、名港海運(株)、iBody(株)より同国での事業内容や課題を共有し、今後の事業拡大のきっかけづくりを行った。



ビジネスラウンドテーブル

◆ 会頭ミッション（経済交流ミッション）

7 月、「新技術」「AI」をテーマとして北米西海岸の 3 都市(ロサンゼルス・シアトル・サンノゼ)を訪れた。米国はトランプ政権下において様々な課題を抱えているものの、「新技術」「AI」の分野におけるトップリーダーであり、同分野への投資・研究・開発を着実に進め、日常生活にも浸透するほど先進的に取り入れていること、「AI」は組織や自己の能力の拡張の手段として上手く取り入れていることが肝要であること等を学んだ。



会頭ミッション

◆ 外国公館支援協議会

外国公館支援協議会により、在名領事館と交流したほか、バングラデシュ大使、フィリピン総領事など、11 件の表敬訪問を接受した。

IX. 提言活動・社会課題解決／名商組織の進化

1. 政策提言活動の活性化

（1）企業支援、地域振興、交通基盤整備、社会課題解決に関する提言・要望活動

◆ 大村愛知県知事、広沢名古屋市長との懇談会（要望書手交）

9 月に大村愛知県知事、広沢名古屋市長との懇談会を開催し、令和 8 年度の施策、予算策定に向けた要望書を手交するとともに、当地経済の現状や課題を踏まえて意見交換した。知事並びに市長には、事業者が抱える課題や産業界の要望事項について理解を深めて頂いたほか、引き続き名商と連携し、地域の発展を目指していきたい旨の発言を頂いた。



大村愛知県知事へ要望書を手交



広沢名古屋市長へ要望書を手交

◆ 令和 8 年度税制改正要望

9 月に取りまとめ、国へ要望した結果、令和 8 年度税制改正大綱では、中小企業関係税制の延長・見直しが盛り込まれ、研究開発税制や賃上げ促進税制の継続、インボイス制度への配慮措置などが講じられた。また、事業承継税制の特例措置については、特例承継計画の提出期限が延長された。これらの措置は、成長投資の促進、賃上げ環境の整備、円滑な事業承継の後押しを通じて、中小企業の持続的成長と経営基盤強化を支える税制改正となった。

また、令和 8 年 3 月、本所会員企業に対して、税制改正説明会を開催し、商工会議所の税制要望の実現状況のほか、令和 8 年度税制改正の概要や事業活動に活用するための勘所について説明した（オンライン申込者 126 名）。

◆ 中小企業関係施策に関する要望

内閣総理大臣、中小企業庁をはじめとする関係機関などに対し、「中小企業対策に関する要望～持続的な賃上げを実現する“稼ぐ力”の強化に向けて～」を提出した。

また、原材料費や労務費の価格転嫁、人手不足、国際情勢の不透明感など、中小・小規模事業の抱える経営課題への支援拡充について愛知県知事、名古屋市長に要望した。

◆ 自動車諸税に関する要望

10月に愛知県知事に対して、平成23年以来15回目となる要望を行った。日本経済の牽引役であり、当地の基幹産業である自動車産業は、カーボンニュートラルや自動運転技術など、日本の国際競争力をさらに高め、イノベーションをリードできるかの重要な局面を迎えている。こうした状況を踏まえ、国内自動車市場の安定・拡大を通じ、本件産業ひいては日本経済の活性化を図るため、自動車ユーザーの負担軽減や関係諸税の簡素化を求めた。

結果、令和8年度税制改正大綱において環境性能割の廃止が実現した。

◆ 社会基盤整備に関する各種要望活動（再掲含む）

令和7年 5月	県営名古屋空港に関する要請 中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする機能強化の早期実現に関する要請
8月	国際競争力強化のための広域道路ネットワークの整備推進に関する要望 名古屋港の整備拡充に関する要望 中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする機能強化の早期実現に関する要望 名古屋駅のスーパーターミナル化及び名古屋駅とつながる駅周辺まちづくりに関する要望 暮らしと経済を支えるあいちの水防災事業の推進に関する要望 リニア中央新幹線の建設促進に関する要望 名古屋港の港湾機能の強化に関する要望 西知多道路の整備促進に関する要望 名岐道路の早期整備に関する要望 愛知県上下水道事業の推進に関する要望
9月	一宮西港道路の早期実現に関する要望 リニア中央新幹線の早期実現に関する要請
10月	西知多道路の整備促進に関する要望 名岐道路の早期整備に関する要望 愛知県上下水道事業の推進に関する要望
11月	国際競争力強化のための広域道路ネットワークの整備推進に関する要望 名古屋港の港湾機能強化に関する要望 中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする機能強化の早期実現に関する要請 名古屋駅のスーパーターミナル化及び名古屋駅とつながる駅周辺まちづくりに関する要望 暮らしと経済を支えるあいちの水防災事業の推進に関する要望 リニア中央新幹線の早期実現に関する要請 新東名高速道路愛知県区間6車線化に向けた要望 一宮西港道路の早期実現に関する要望 名濃道路に関する要望 河川・海岸堤防等における地震・津波対策の整備促進に関する要望 河川の整備推進に関する要望
令和8年1・2月	名古屋三河道路の早期実現に向けた要望
3月	西知多道路の整備促進に関する要望

(2) 経団連、日銀との懇談会

◆ 東海地域経済懇談会（経団連との懇談会）

令和 8 年 2 月、(一社)日本経済団体連合会、東海商工会議所連合会、(一社)中部経済連合会による懇談会を開催した。経団連からは筒井会長をはじめとする首脳が、当地からは本所正副会頭、東海地区各商工会議所会頭、中経連正副会長など約 230 名が出席し「産業競争力の強化」や「活力ある地域づくり」をテーマに意見交換した。



東海地域経済懇談会

◆ 日銀総裁との金融経済懇談会

12 月、日銀総裁との金融経済懇談会を開催した。嶋尾会頭から、日銀の金融政策への意見や、当地の経済状況、名古屋商工会議所の取り組みについて発言した。



日銀総裁との金融懇談会

(3) 実証実験・社会実験支援

◆ 【新規】 地域課題をビジネスに変える公民連携スタートセミナー

8 月、名古屋市との共催により、公民連携スタートセミナーを開催した。行政と企業が力を合わせて地域が抱える社会課題を解決する「公民連携」について理解を深めていただくとともに、個別相談も実施し、具体的な連携方法を模索した(参加企業 45 社)。



公民連携セミナー（個別相談）

2. 景況・経済動向に関する調査・研究の強化

◆ 各種経済調査

当地域の景況や課題を把握し、各種意見・要望、並びに本所事業に活かすため、各種経済調査を実施した。Web を活用した「定期景況調査」(四半期毎)のほか、「景況ヒアリング調査」(半期毎)を実施した。

6 月にはトランプ政権による関税政策の影響を把握するべくピックス調査を追加実施した。調査の結果をもとに 7 月に「米国関税政策が企業に与える影響と対応策」と題して Web セミナーを開催し、足元の状況と自治体の支援策に関する情報提供を行った(オンライン参加者 316 名)。

◆ 【新規】 少数精鋭経営のモデルケース調査研究

人口減少社会においては、少人数で生産性の高い経営を行う「少数精鋭経営」が必要になることから、会員企業 10 社の協力を得て、中小企業が実践可能なモデルケースの調査研究を行い、報告書を取りまとめた。



少数精鋭経営のモデルケース調査研究

3. 発信力の強化

◆【新規】中期ビジョン 2026-2030

『好循環を生むビジネス創造×交流都市』

令和8年度(2026年度)からの名古屋商工会議所の5年間の行動指針となる「中期ビジョン 2026-2030」を取りまとめた。

取りまとめにあたっては、事務局によるワークショップでアイデア出しを行ったほか、会員企業の声の反映、ビジョンを視覚から効果的に伝えるためのビジュアルの工夫に努めた。



中期ビジョン 2026-2030

◆ 会報誌「Nagoya」の発行・ホームページ運営

事業活動や経済・時事の話題をはじめ、名商の事業の情報などを提供する会報誌「Nagoya」を編集・発行した。

またホームページでは、名商の活動やサービスを紹介するとともに、ニーズの高い補助金情報などを随時更新し、情報をわかりやすくスピーディに訴求できるよう情報発信を行った。



会報誌「Nagoya」

◆ 名古屋商工会議所 LINE 公式アカウントの配信

補助金などの各種施策やイベント情報をタイムリーに届けるため、LINE を通じて情報発信を行った。

配信件数 **160** 件 友だち登録数 **7,078** 件(令和8年3月31日時点)

◆ 経営者インタビュー動画の配信

会員企業の取組みのPR、経営指導員の支援事例および本所サービスの活用事例をお届けするため、本所職員が企業を訪問して動画の撮影・編集を行い、名古屋商工会議所公式YouTubeチャンネルにて「社長3分ください」、LINE 公式アカウントにて「開店おめでとうございます!」の2コンテンツを配信した。

配信件数 **12** 件

◆ 会頭による事業所訪問

現場の生の声を聞き、会議所事業や政策要望活動に反映していくため、会頭が事業所を訪問された。訪問風景を30秒の動画に編集し、名古屋商工会議所 LINE 公式アカウントから配信した。

7月に通算100件に到達したことを機に訪問先を招請し、10月に「感謝のつどい」を開催した。訪問の記録を取りまとめた冊子「ちょっとお聞きしました」を制作し、対象者に配布した。

訪問件数 **22** 件



感謝のつどい

4. 会員増強運動

◆ 会員増強運動

商工会議所の活動を支える組織基盤の強化のため、今年度も本所役職員および専任の「ネットワーク推進室」による増強活動を実施し、新入会員は 1,151 件となった。年度末の総会員数は 17,374 件、前年度比 123 件の増加となった。

5. 社会貢献

◆ 社会福祉事業の実施

守山・鳴海・有松の 3 商工会と共催で、市内の児童養護施設など 43 施設の児童に対し、会員企業からの寄付金を贈呈する「第 72 回施設児童に対するクリスマスプレゼント」を実施した。寄付金総額は 11,608,373 円（寄付件数約 930 企業・団体）で、施設の規模に応じて配分した。



児童養護施設訪問

令和7年度

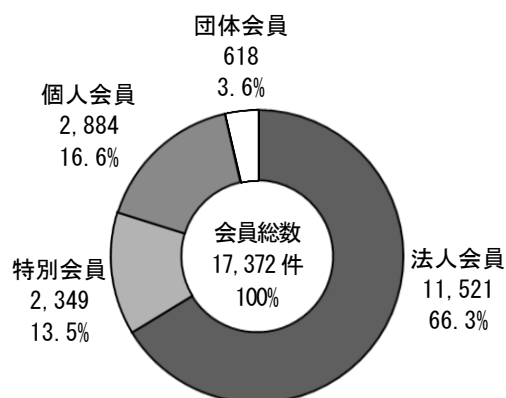
組織等の状況



I. 会員・特定商工業者

1. 会員

令和7年度末現在の会員数は17,372件で前年度に比べ124件の増加となった。当年度の入会は、1,151件であり、そのうち法人会員は53.4%であった。



◆業種別会員数

区 分	会員数	%
鉱 業	8	0.05
建 設 業	2,316	13.33
製 造 業	3,056	17.59
電気・ガス・熱供給業	16	0.09
通 信 業	1,090	6.27
運 輸 業	508	2.92
卸 売 業	2,232	12.85
小 売 業	1,090	6.27
金 融・保 険 業	256	1.47
不 動 産 業	805	4.63
サ ー ビ ス 業	5,973	34.38
そ の 他	22	0.13
合 計	17,372	100

◆地域別会員数

区 分	会員数	%
千 種 区	837	4.82
東 区	932	5.36
北 区	861	4.96
西 区	1,227	7.06
中 村 区	1,618	9.31
中 区	3,302	19.01
昭 和 区	682	3.93
瑞 穂 区	502	2.89
熱 田 区	605	3.48
中 川 区	1,116	6.42
港 区	762	4.39
南 区	722	4.16
名 東 区	618	3.56
天 白 区	634	3.65
緑区(大高町)	113	0.65
地 区 外 他	2,841	16.35
合 計	17,372	100

2. 特定商工業者の管理

令和7年度の特定商工業者の該当数は、令和8年3月31日現在において、名古屋地区内で本社、支社、営業所、出張所、事業所、工場等を設立してから6ヶ月以上経過している商工業者のうち、下記のいずれかに該当するもの。

- ① 資本金又は払い込み済出資総額が300万円以上の法人。
- ② 従業員数が20人(商業又はサービス業は5人)以上の法人、個人。

◆特定商工業者(令和8年3月31日現在)

区 分	特定 商工業者数	内 訳	
		会員数	非会員数
法 人	32,029	10,058	21,971
個 人	3	3	0
団 体	2	0	2
合 計	32,034	10,061	21,973 (*7,463)

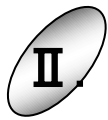
*非会員のうち、令和7年度分負担金を年度内に納入

◆法定台帳(*1)の管理

6月下旬から11月下旬にかけて法定台帳の整備に着手し、32,500件に所定の台帳を郵送して、13,387件(*2)の回答を得た。

なお、法定台帳に登録されている特定商工業者は、32,034件(*2)の登録があり、厳重に管理するとともに、商取引の斡旋、照会、各種証明の作成および各種情報の提供等に活用している。

(*1) 特定商工業者の台帳 (*2) 令和8年3月31日現在



Ⅱ 役員・議員等

(令和8年3月31日現在)

◆ 役員(敬称略)

会 頭	嶋尾 正	大同特殊鋼株式会社 相談役	筒井宣政	株式会社東海メディカルプロダクツ 代表取締役会長兼社長
副 会 頭	藤森利雄	名港海運株式会社 会長	坪井明治	名古屋市商店街振興組合連合会 会長
	高崎裕樹	名古屋鉄道株式会社 取締役社長 社長執行役員	内藤弘康	リンナイ株式会社 代表取締役社長
	高原一郎	株式会社三菱UFJ銀行 取締役副頭取執行役員	永井 淳	新東工業株式会社 代表取締役 社長執行役員
	加藤 博	ノリタケ株式会社 代表取締役会長	西川栄一	西川コミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長
	富田英之	東朋テクノロジー株式会社 代表取締役社長	浜本英嗣	日本ガイシ株式会社 特別顧問
	貸谷伊知郎	トヨタ自動車株式会社 アドバイザー	林 裕二	名鉄エリアパートナーズ株式会社 代表取締役社長
	増田信之	東邦ガス株式会社 代表取締役会長	判治誠吾	大同メタル工業株式会社 代表取締役会長兼 CEO
専務理事	内田吉彦	名古屋商工会議所 専務理事	日比野博	名鉄都市開発株式会社 代表取締役社長
常 議 員	天野源之	天野エンザイム株式会社 代表取締役社長	藤井幹雄	東海東京証券株式会社 代表取締役会長
	荒川慎太郎	株式会社アラクス 代表取締役社長	藤田祐三	株式会社トーエネック 代表取締役会長
	有馬浩二	株式会社デンソー 取締役会長	藤原一朗	株式会社名古屋銀行 取締役頭取
	石塚久継	石塚硝子株式会社 代表取締役 社長執行役員	舟橋正剛	シヤチハタ株式会社 代表取締役社長
	伊藤康彦	信友株式会社 代表取締役社長	三輪芳弘	興和株式会社 代表取締役会長兼社長
	伊藤行記	株式会社あいち銀行 代表取締役会長	村上晃彦	豊田通商株式会社 取締役会長
	岩切道郎	名鉄観光サービス株式会社 代表取締役社長	盛田淳夫	敷島製パン株式会社 代表取締役社長
	上山圭司	NDS株式会社 代表取締役社長	八木康行	株式会社竹中工務店 常務執行役員
	大島宇一郎	株式会社中日新聞社 代表取締役社長	山口真史	株式会社AT グループ 代表取締役社長
	大谷真哉	中部電力株式会社 専務執行役員	山崎聡志	東邦液化ガス株式会社 相談役
	岡谷篤一	岡谷鋼機株式会社 取締役相談役	山本眞一	竹田 iP ホールディングス株式会社 相談役
	尾堂真一	日本特殊陶業株式会社 代表取締役会長	山本良一	J. フロントリテイリング株式会社 特別顧問
	加藤英敏	カネハツ食品株式会社 代表取締役社長	監 事 相羽 昭	東郷産業株式会社 取締役会長
	小池利和	ブラザー工業株式会社 取締役会長	加藤あつこ	株式会社ボンタイン珈琲本社 代表取締役副社長
	小島浩資	東海テレビ放送株式会社 相談役	白木和夫	株式会社シロキホールディングス 代表取締役社長
	児玉美奈子	NTT西日本株式会社東海支店 執行役員支店長	常務理事 田中 豊	名古屋商工会議所 常務理事・事務局長
	篠田尚久	株式会社両口屋是清 代表取締役社長	理 事 佐藤綱洋	名古屋商工会議所 理事 (中小企業振興統括)
	白石好孝	東陽倉庫株式会社 取締役相談役	大竹正芳	名古屋商工会議所 理事・総務管理部長
	杉浦正樹	中部日本放送株式会社 代表取締役会長		
	鈴木 武	株式会社名鉄リテールホールディングス 代表取締役社長		
	高柳充広	矢作建設工業株式会社 代表取締役社長		
	瀧健太郎	瀧定名古屋株式会社 代表取締役社長		
	滝 茂夫	タキヒヨー株式会社 相談役		
	武山尚生	中央可鍛工業株式会社 代表取締役会長		
	塚本高広	豊和工業株式会社 代表取締役社長		
	柘植康英	東海旅客鉄道株式会社 相談役		

◆相談役・顧問・参与(敬称略)

相談役	岡田邦彦	J.フロントリテイリング株式会社 特別顧問
	岡谷篤一	岡谷鋼機株式会社 取締役相談役
	山本亜土	名古屋鉄道株式会社 元相談役
顧問	大村秀章	愛知県知事
	広沢一郎	名古屋市長
参与	松尾清一	東海国立大学機構 機構長
	古本伸一郎	愛知県副知事
	林 全宏	愛知県副知事
	古瀬陽子	愛知県副知事
	江口幸雄	愛知県副知事
	犬塚晴久	愛知県経済産業局長
	中田英雄	名古屋市委副书记
	杉野みどり	名古屋市委副书记
	吹上康代	名古屋市長経済局長
	野村政樹	中部管区行政評価局長
	磯 寿生	東海総合通信局長
	渡部良一	公正取引委員会事務総局 中部事務所長
	吉田昭彦	東海財務局長
	奈良井功	名古屋税関長
	端本秀夫	名古屋国税局長
	小林洋子	愛知労働局長
	富澤一郎	名古屋検疫所長
	秋葉一彦	東海農政局長
	宮島智幸	中部森林管理局 名古屋事務所長
	森本 輝	中部地方整備局長
	中原正顕	中部地方整備局 副局長
	中村広樹	中部運輸局長
	原田隆幸	中部空港事務所 空港長
	横地玉和	名古屋港管理組合 専任副管理者
	上口洋司	日本銀行 名古屋支店長
	安井義博	ブラザー工業株式会社 名誉相談役
	早川敏生	東邦ガス株式会社 名誉顧問
	水野耕太郎	東邦ガス株式会社 名誉顧問

古角 保	株式会社三菱UF J 銀行 顧問
茶村俊一	J.フロントリテイリング株式会社 特別顧問
佐伯 卓	東邦ガス株式会社 顧問
小笠原剛	株式会社三菱UF J 銀行 顧問
細谷孝利	名古屋商工会議所
大島喜十郎	株式会社両口屋是清 代表取締役会長
山名毅彦	株式会社三菱UF J 銀行 顧問
小川秀樹	名古屋商工会議所 前専務理事
安井香一	東邦ガス株式会社 顧問
三矢 誠	株式会社アイシン 常勤監査役
中村昭彦	株式会社三菱UF J 銀行 顧問
内藤弘康	リンナイ株式会社 代表取締役社長
加留部淳	豊田通商株式会社 シニアエグゼクティブアドバイザー
富成義郎	東邦ガス株式会社 相談役

◆議員②は2号議員(部会選任議員)、③は3号議員(会頭選任議員)、他は1号議員(選挙議員)(敬称略)

アイカ工業株式会社	代表取締役会長	小野勇治	興和ファシリティーズ株式会社	代表取締役	深津越雄
愛知株式会社	代表取締役会長	島本迪彦	② 材惣 DMB ホールディングス株式会社	代表取締役社長	鈴木龍一郎
愛知機械工業株式会社	代表取締役	和田民世	栄開発株式会社	代表取締役社長	葛谷隆利
株式会社あいち銀行	代表取締役会長	伊藤行記	② 株式会社サンゲツ	代表取締役社長執行役員	近藤康正
愛知ダイハツ株式会社	代表取締役社長	坪内孝暁	株式会社三晃社	代表取締役社長	川村晃司
② 愛知時計電機株式会社	代表取締役会長	星加俊之	株式会社ジェイアール東海高島屋	代表取締役会長	川田啓貴
愛知日野自動車株式会社	取締役社長	川村保憲	株式会社ジェイアール東海ホテルズ	代表取締役社長	伊藤彰彦
アイホン株式会社	代表取締役社長	鈴木富雄	③ J.フロントリテイリング株式会社	特別顧問	山本良一
株式会社秋田屋	代表取締役社長	浅野弘義	② 敷島製パン株式会社	代表取締役社長	盛田淳夫
② 天野エンザイム株式会社	代表取締役社長	天野源之	② 信友株式会社	代表取締役社長	伊藤康彦
② 株式会社アラクス	代表取締役社長	荒川慎太郎	② シヤチハタ株式会社	代表取締役社長	舟橋正剛
② 株式会社安藤七宝店	代表取締役社長	安藤重幸	株式会社シロキホールディングス	代表取締役社長	白木和夫
② 石塚硝子株式会社	代表取締役社長執行役員	石塚久継	② 新東工業株式会社	代表取締役社長執行役員	永井 淳
伊勢湾海運株式会社	代表取締役社長	高見昌伸	株式会社新東通信	代表取締役副会長	梅村正直
伊藤忠商事株式会社中部支社	准執行役員支社長	大室良磨	新日本印刷株式会社	代表取締役	細井俊男
株式会社イノアックコーポレーション	代表取締役	三輪健二郎	株式会社青雲クラウン	代表取締役	青山英生
猪村工業株式会社	代表取締役社長	猪村 淡	大成建設株式会社中部支店	常務執行役員支店長	鈴木淳司
井元産業株式会社	代表取締役社長	井元智之	② ダイダン株式会社名古屋支社	常務執行役員支社長	畑中勝美
上地木材株式会社	取締役社長	上地浩之	大同生命保険株式会社名古屋支社	支社長	佐藤孝之
② 株式会社浦野設計	代表取締役会長	浦野廣高	③ 大同特殊鋼株式会社	相談役	嶋尾 正
② 株式会社AT グループ	代表取締役社長	山口真史	大同メタル工業株式会社	代表取締役会長兼 CEO	判治誠吾
② エスパシオエンタープライズ株式会社	代表取締役社長	田淵浩之	宝交通株式会社	代表取締役社長	吉村憲雄
② NTPホールディングス株式会社	代表取締役社長	小栗一朗	③ 瀧定名古屋株式会社	代表取締役社長	瀧健太郎
② NDS株式会社	代表取締役社長	上山圭司	② タキヒョー株式会社	相談役	滝 茂夫
株式会社NTTドコモ東海支社	支社長	小澤 学	② 竹田 iP ホールディングス株式会社	相談役	山本真一
② NTT西日本株式会社東海支店	執行役員支店長	児玉美奈子	② 株式会社竹中工務店	常務執行役員	八木康行
オークマ株式会社	代表取締役社長	家城 淳	株式会社タマディック	代表取締役	森實敏彦
③ 岡谷銅機株式会社	取締役相談役	岡谷篤一	② 中央可鍛工業株式会社	代表取締役会長	武山尚生
カゴメ株式会社	代表取締役社長	奥谷晴信	② 中央電気工事株式会社	代表取締役社長	加藤大策
鹿島建設株式会社中部支店	執行役員支店長	秋田次郎	中央発條株式会社	代表取締役社長	北浦啓一
春日井製菓株式会社	代表取締役会長	春日井康仁	③ 株式会社中日新聞社	代表取締役社長	大島宇一郎
② カネハツ食品株式会社	代表取締役社長	加藤英敏	中部国際空港株式会社	代表取締役社長	籠橋寛典
株式会社川瀬電気工業所	代表取締役社長	鈴田正道	② 中部銅材株式会社	代表取締役社長	藤田京一
菊水化学工業株式会社	代表取締役社長	今井田広幸	③ 中部電力株式会社	専務執行役員	大谷真哉
キッコーナ株式会社	代表取締役社長	西垣敏樹	② 中部日本放送株式会社	代表取締役会長	杉浦正樹
木村証券株式会社	代表取締役社長	木村浩樹	株式会社デンソー	取締役会長	有馬浩二
② 近鉄グループホールディングス株式会社	取締役常務執行役員	上田尚義	② 東海染工株式会社	代表取締役専務	八代健太郎
③ 興和株式会社	代表取締役会長兼社長	三輪芳弘	② 東海テレビ放送株式会社	相談役	小島浩資

◆議員②は2号議員(部会選任議員)、③は3号議員(会頭選任議員)、他は1号議員(選挙議員)(敬称略)

② 東海東京証券株式会社	代表取締役会長	藤井幹雄	日本メナー化粧品株式会社	代表取締役社長	野々川純一
株式会社東海メディカルプロダクツ	代表取締役会長兼社長	筒井宣政	野村證券株式会社	専務名古屋駐在兼名古屋支店長	尾山英樹
③ 東海旅客鉄道株式会社	相談役	柘植康英	③ ノリタケ株式会社	代表取締役会長	加藤 博
東京海上日動火災保険株式会社	常務執行役員	川杉朋弘	株式会社浜乙女	代表取締役社長	服部義博
東郷産業株式会社	取締役会長	相羽 昭	株式会社パルコ名古屋店	店長	門野正弘
② 東邦液化ガス株式会社	相談役	山崎聡志	株式会社フジキカイ	代表取締役社長	生田涌希
③ 東邦ガス株式会社	代表取締役会長	増田信之	株式会社フジトランスコーポレーション	代表取締役社長	津本昌彦
③ 東朋テクノロジー株式会社	代表取締役社長	富田英之	③ ブラザー工業株式会社	取締役会長	小池利和
東邦冷熱株式会社	取締役社長	田邊昭博	② 豊和工業株式会社	代表取締役社長	塚本高広
③ 東陽倉庫株式会社	取締役相談役	白石好孝	株式会社ボンタイン珈琲本社	代表取締役副社長	加藤あつこ
② 株式会社トーエネック	代表取締役会長	藤田祐三	② 株式会社松風屋	代表取締役社長	近藤俊正
② 徳倉建設株式会社	代表取締役社長	徳倉克己	株式会社瑞穂機械製作所	代表取締役社長	岩田崇祺
② 富永電機株式会社	代表取締役	富永浩司	株式会社御園座	代表取締役社長	宮崎敏明
豊島株式会社	代表取締役社長	豊島晋一	② 三井物産株式会社中部支社	常務執行役員支社長	若菜康一
豊田合成株式会社	取締役社長	齋藤克己	三井不動産株式会社中部支店	支店長	山岡 薫
③ トヨタ自動車株式会社	アドバイザー	貸谷伊知郎	② 三菱重工業株式会社	名古屋航空宇宙システム製作所長	平野祐二
株式会社豊田自動織機	取締役社長	伊藤浩一	② 三菱商事株式会社中部支社	執行役員支社長	大野浩司
③ 豊田通商株式会社	取締役会長	村上晃彦	③ 株式会社三菱UFJ銀行	取締役副頭取執行役員	高原一郎
② トヨタ不動産株式会社	取締役社長	山村知秀	② 宮崎精鋼株式会社	代表取締役会長	宮崎 薫
中北薬品株式会社	代表取締役社長	中北馨介	③ 名港海運株式会社	会長	藤森利雄
中日本建設コンサルタント株式会社	相談役	上田直和	② 名工建設株式会社	代表取締役社長	松野篤二
③ 株式会社名古屋銀行	取締役頭取	藤原一朗	明治安田生命保険相互会社	執行役員名古屋本部長	武岡志郎
② 一般社団法人名古屋銀行協会	専務理事	野原 強	名鉄NX運輸株式会社	代表取締役社長	吉川拓雄
② 名古屋市商店街振興組合連合会	会長	坪井明治	名鉄エリアパートナーズ株式会社	代表取締役社長	林 裕二
株式会社名古屋証券取引所	代表取締役社長	竹田正樹	② 名鉄観光サービス株式会社	代表取締役社長	岩切道郎
協同組合名古屋専門店協会	理事長	奥村和敏	② 名鉄都市開発株式会社	代表取締役社長	日比野博
③ 名古屋鉄道株式会社	取締役社長社長執行役員	高崎裕樹	② 株式会社名鉄リテールホールディングス	代表取締役社長	鈴木 武
株式会社名古屋三越	代表取締役社長執行役員	鈴木隆由	株式会社メニコン	取締役兼代表執行役社長 CEO	川浦康嗣
名古屋木材株式会社	代表取締役社長	丹羽耕太郎	モリリン株式会社	専務取締役	森 健吉
西川コミュニケーションズ株式会社	代表取締役社長	西川栄一	八木兵株式会社	代表取締役	山口容史
③ 日本ガイシ株式会社	特別顧問	浜本英嗣	② 矢作建設工業株式会社	代表取締役社長	高柳充広
② 日本車輛製造株式会社	代表取締役社長	田中 守	株式会社山一ハガネ	代表取締役	寺西基治
② 日本通運株式会社名古屋支店	支店長	星加俊史	株式会社ヤマナカ	代表取締役社長	中野義久
③ 日本特殊陶業株式会社	代表取締役会長	尾堂真一	株式会社山西	代表取締役会長	西垣洋一
② 日本郵船株式会社名古屋支店	支店長	野村友裕	株式会社両口屋是清	代表取締役社長	篠田尚久
② 日本紙パルプ商事株式会社中部支社	上席執行役員支社長	釜口康史	③ リンナイ株式会社	代表取締役社長	内藤弘康
日本生命保険相互会社	常務執行役員東海市場開発本部長	伊東輝雅			

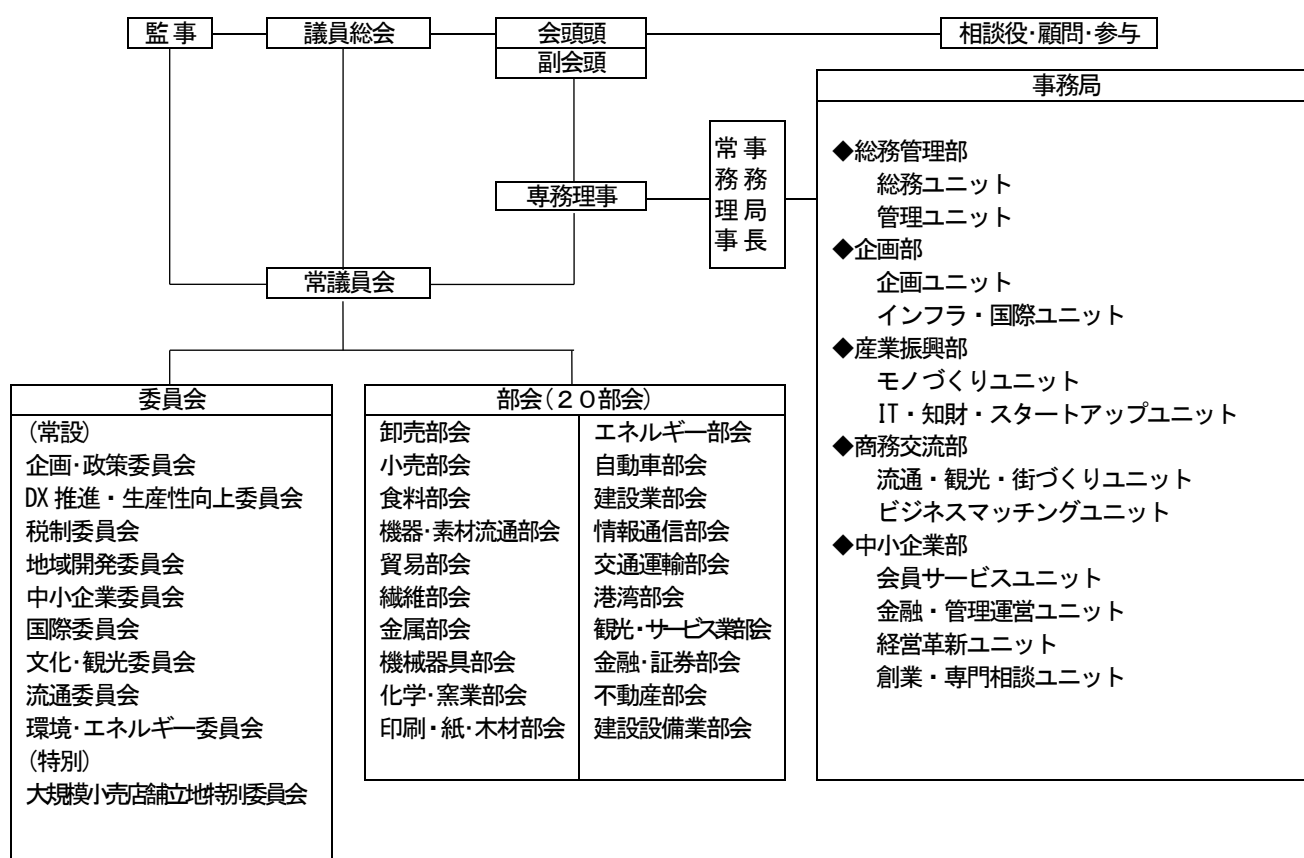
◆部会(敬称略)

部会名	部会長名		
卸 売 部 会	滝 茂夫	タキヒヨー株式会社	相談役
小 売 部 会	坪井明治	名古屋市商店街振興組合連合会	会長
食 料 部 会	盛田淳夫	敷島製パン株式会社	代表取締役社長
機器・素材流通部会	富田英之	東朋テクノロジー株式会社	代表取締役社長
貿 易 部 会	加藤 博	ノリタケ株式会社	代表取締役会長
織 維 部 会	瀧健太郎	瀧定名古屋株式会社	代表取締役社長
金 属 部 会	武山尚生	中央可鍛工業株式会社	代表取締役会長
機 械 器 具 部 会	塚本高広	豊和工業株式会社	代表取締役社長
化学・窯業部会	石塚久継	石塚硝子株式会社	代表取締役社長執行役員
印刷・紙・木材部会	山本眞一	竹田 i P ホールディングス株式会社	相談役
エネルギー部会	山崎聡志	東邦液化ガス株式会社	相談役
自 動 車 部 会	山口真史	株式会社 A T グループ	代表取締役社長
建 設 業 部 会	高柳充広	矢作建設工業株式会社	代表取締役社長
情 報 通 信 部 会	上山圭司	N D S 株式会社	代表取締役社長
交 通 運 輸 部 会	高崎裕樹	名古屋鉄道株式会社	取締役社長 社長執行役員
港 湾 部 会	藤森利雄	名港海運株式会社	会長
観光・サービス業部会	岩切道郎	名鉄観光サービス株式会社	代表取締役社長
金 融 ・ 証 券 部 会	高原一郎	株式会社三菱 U F J 銀行	取締役副頭取執行役員
不 動 産 部 会	日比野博	名鉄都市開発株式会社	代表取締役社長
建設設備業部会	藤田祐三	株式会社トーエネック	代表取締役会長

◆委員会(敬称略)

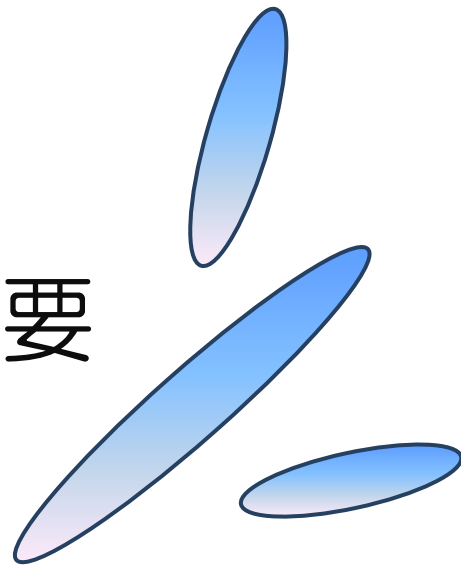
委員会名	委員長名		
〈常設委員会〉			
企 画 ・ 政 策 委 員 会	藤森利雄	名港海運株式会社	会長
D X推進・生産性向上委員会	貸谷伊知郎	トヨタ自動車株式会社	アドバイザー
税 制 委 員 会	高原一郎	株式会社三菱UF J 銀行	取締役副頭取執行役員
地 域 開 発 委 員 会	高崎裕樹	名古屋鉄道株式会社	取締役社長 社長執行役員
中 小 企 業 委 員 会	富田英之	東朋テクノロジー株式会社	代表取締役社長
国 際 委 員 会	高原一郎	株式会社三菱UF J 銀行	取締役副頭取執行役員
文 化 ・ 観 光 委 員 会	加藤 博	ノリタケ株式会社	代表取締役会長
流 通 委 員 会	山本良一	J. フロントリテイリング株式会社	特別顧問
環境・エネルギー委員会	増田信之	東邦ガス株式会社	代表取締役会長
〈特別委員会〉			
大規模小売店舗立地特別委員会	加藤あつこ	株式会社ボンタイン珈琲本社	代表取締役副社長

◆組織図



令和7年度

収支決算概要



令和 7 年度収支決算書総括表

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

会計別	収入決算額 (円)	支出決算額 (円)	差引残高 (円)
一般会計	2,006,982,472	1,715,689,033	291,293,439
中小企業相談所特別会計	1,448,058,202	1,448,058,202	0
共済事業等特別会計	228,354,589	228,354,589	0
所屋管理特別会計	756,518,371	620,958,663	135,559,708
メッセナゴヤ特別会計	208,214,551	207,889,657	324,894
合計	4,648,128,185	4,220,950,144	427,178,041

一般会計	
●収入の部	(円)
会費	750,793,700
特定商工業者負担金	65,348,000
事業収入	494,107,349
委託費・補助金	1,387,965
雑収入	149,097,350
受入金	179,309,888
繰越金	366,938,220
合計	2,006,982,472
●支出の部	(円)
事業費	372,518,565
管理費	499,222,945
退職給与	38,719,000
積立金	720,000,000
繰入金	85,228,523
合計	1,715,689,033

中小企業相談所特別会計	
●収入の部	(円)
委託費・補助金	1,345,422,092
受入金	85,228,523
事業収入	16,245,673
雑収入	1,161,914
合計	1,448,058,202
●支出の部	(円)
小規模事業指導事業費等	781,479,167
給与費	517,022,284
福利厚生費	94,828,553
退職給与	40,186,000
旅費・交通費	1,247,200
事務費	12,671,269
補助金返還金	623,729
合計	1,448,058,202

収支残高291,293,439円は令和8年度に繰り越す。

共済事業等特別会計	
-----------	--

●収入の部	(円)
手数料	226,885,864
雑収入	468,725
積立金取崩収入	1,000,000
合計	228,354,589

●支出の部	(円)
事業費	26,652,502
管理費	61,234,237
公課分担金	11,157,962
繰入金	129,309,888
合計	228,354,589

メッセナゴヤ特別会計	
------------	--

●収入の部	(円)
出展料	174,273,500
分担金	30,000,000
雑収入	3,680,490
繰越金	260,561
合計	208,214,551

●支出の部	(円)
会場関係費	104,555,209
印刷関係費	10,662,140
広報関係費	12,689,767
交通費	597,680
通信費	4,725,488
運営関係費	52,265,003
主催者展示・セミナー関係費	9,194,370
企画運営管理費	13,200,000
合計	207,889,657

収支残高324,894円は令和8年度へ繰り越す。

所屋管理特別会計	
----------	--

●収入の部	(円)
事業収入	643,583,456
敷金収入	1,642,380
積立金取崩収入	3,862,026
雑収入	19,233,269
繰越金	88,197,240
合計	756,518,371

●支出の部	(円)
事業費	335,334,480
給与費	66,981,884
福利厚生費	9,555,844
退職給与	1,225,000
公課分担金	72,098,730
敷金支出	4,042,026
積立金	81,642,380
雑損失	78,319
繰入金	50,000,000
合計	620,958,663

収支残高135,559,708円は令和8年度へ繰り越す。

貸 借 対 照 表

（令和８年３月３１日現在）

借	方	貸	方
科 目	金 額（円）	科 目	金 額（円）
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	892,226,995	流動負債	465,048,954
固定資産	14,382,228,083	固定負債	1,870,476,157
	2,372,558,564	負 債 計	2,335,525,111
	12,009,669,519	〔正味財産の部〕	
	9,254,000,000	積立金	9,254,000,000
		剰余金	3,684,929,967
		（固定財産）	3,257,751,926
		（収支剰余金）	427,178,041
		正味財産計	12,938,929,967
合計	15,274,455,078	合計	15,274,455,078